

議案第 2 6 号

令和 7 年度成田市簡易水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総 則）

第 1 条 令和 7 年度成田市簡易水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和 7 年度成田市簡易水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		支	出	
第 1 款	水道事業費用	3 5 0，6 6 2 千円	1，7 3 8 千円	3 5 2，4 0 0 千円
第 1 項	営業費用	3 2 4，0 4 8 千円	1，7 3 8 千円	3 2 5，7 8 6 千円

（債務負担行為の補正）

第 3 条 予算第 5 条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額に、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
自家用電気工作物保安管理業務委託料	令和 7 年度から令和 9 年度まで	9 9 0 千円
原水・浄水水質検査業務委託料	令和 7 年度から令和 8 年度まで	1 4，1 3 5 千円

事 項	期 間	限 度 額
放射性物質検査業務委託料	令和7年度から令和8年度まで	3 5 2 千円
草刈・植栽管理業務委託料	令和7年度から令和8年度まで	6 9 3 千円
取水ポンプ修繕（下総小野2号井他）	令和7年度から令和8年度まで	9, 1 4 1 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1） 職 員 給 与 費	3 0, 0 5 3 千円	1, 7 3 8 千円	3 1, 7 9 1 千円

令和7年11月28日提出

成田市長 小 泉 一 成

令和 7 年度成田市簡易水道事業会計補正予算（第 1 号）実施計画内訳書

(収益的支出)

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額			節	金 額	説 明
		補正前の額	補 正 額	計			
1 水道事業費用		350, 662	1, 738	352, 400			
1 営業費用		324, 048	1, 738	325, 786			
	2 配水及び給水費	80, 861	1, 284	82, 145	1 給料	82	
					2 手当	710	
					5 法定福利費	492	
	3 総係費	25, 485	454	25, 939	1 給料	126	
					2 手当	322	
					5 法定福利費	6	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0	3	0	13,289	11,623	24,912	6,519	31,431
補 正 前	0	3	0	13,081	10,951	23,032	6,021	30,053
比 較	0	0	0	208	672	880	498	1,378

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	612	1,807	0	680	0	2,258	0	6,226	40
	補正前	336	1,744	0	584	0	2,177	0	6,070	40
	比 較	276	63	0	96	0	81	0	156	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 208	1. 給与改定に伴う 増減分	千円 387	千円	給与改定の状況 給料の改定率 3.46% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分			
		3. その他の増減分	△ 179		職員数の増減 補正後 3 人 補正前 3 人 増 減 0 人
手 当	672	1. 制度改正に伴う 増減分	67	期末・勤勉手当 67	年間支給率 4.60月分 → 4.65月分
		2. その他の増減分	605	扶養手当 276 地域手当 63 通勤手当 96 時間外勤務手当 81 期末・勤勉手当 89	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 一 般 職
令和7年11月1日現在	平 均 給 料 月 額	359,467 円
	平 均 給 与 月 額	485,637 円
	平 均 年 齢	45 歳 1 月
令和6年11月1日現在	平 均 給 料 月 額	355,400 円
	平 均 給 与 月 額	435,699 円
	平 均 年 齢	46 歳 8 月

#### (2)初 任 給

区 分	企 業 一 般 職	企 業 技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	206,700 円	223,200 円	206,700 円	223,200 円
大 学 卒	237,600 円	(18歳運転手の場合)	237,600 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年11月1日 現 在	9	0	0	令和7年11月1日 現 在	9	0	0
	8	0	0		8	0	0
	7	0	0		7	0	0
	6	0	0		6	1	33.3
	5	3	100.0		5	2	66.7
	4	0	0		4	0	0
	3	0	0		3	0	0
	2	0	0		2	0	0
	計	3	100.0		計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分			企 業 一 般 職
補 正 後	職 員 数 (A)		3 人
	昇給に係る職員数 (B)		3 人
	号 給 数 内 訳	4号給	3 人
	比 率 (B)／(A)		100.0 %
補 正 前	職 員 数 (A)		3 人
	昇給に係る職員数 (B)		2 人
	号 給 数 内 訳	4号給	2 人
	比 率 (B)／(A)		66.7 %

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 一 般 職
給料総額に対する比率	0.00 %
支給対象職員の比率 (令和7年11月1日現在)	0.0 %
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用 地 等 交 渉 手 当



(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補 正 後	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.250 月分) 2.350 月分	(2.45 月分) 4.65 月分	有	
補 正 前	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.200 月分) 2.300 月分	(2.40 月分) 4.60 月分	有	
一般会計の制度	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.250 月分) 2.350 月分	(2.45 月分) 4.65 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%～20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%～20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ